

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和37年4月1日
(第116期) 至 昭和37年9月30日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和37年12月27日提出

会 社 名 品川白煉瓦株式会社

英 訳 名 Sinagawa Fire Brick Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 藤 田 茂 ㊟

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目4番地

電話番号 (211) 局 3721~5

連絡者 坂 田 哲 夫

小 池 克 巳

もよりの連絡場所 本店電話番号 (211) 局 3721~5

連絡者 坂 田 哲 夫

公認会計士の監査証明

氏 名 小 坂 昇 治

監査証明に関する事項

当期は別紙の監査報告書記載の通り証券取引法第百九十三条の二の規定に基く監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 明治36年6月25日

(2) 会社の目的

- 耐火煉瓦、装飾煉瓦その他各種煉瓦、耐火材料及び陶磁器の製造販売
- 前項の品物を使用する建設物の設計築造及び附帯物品の販売
- 前2項の事業に必要又は有利なる鉱業、林業その他附帯事業
- 前各項の目的を達する為必要又は有利なる事業に出資すること

(3) 資本の額 21億円

(4) 株 式

発行予定株式総数 168,000,000株

発行済株式総数 42,000,000株

発行株式数

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 株 券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記 名 額 面	普 通 株	42,000,000株 50円	東 京・札 幌	
計		42,000,000株		

(5) 株式の状況

平均1人当持株数 2,408株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
株 主 数	—	25人	62人	34人	30人	17,291人	17,442人
所有株式数(イ)		7,466,750株	853,492株	6,425,341株	58,750株	27,195,667株	42,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	—	17.78%	2.03%	15.30%	0.14%	64.75%	100%

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	23人	11人	172人	559人	11,269人
所有株式数(ハ)	14,434,850株	797,373株	2,773,414株	3,493,999株	17,517,738株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.13%	0.06%	0.99%	3.21%	64.60%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	34.37%	1.90%	6.60%	8.32%	41.71%

区 分	500株以上	100株以上	100株以下	計
株 主 数(ロ)	4,318人	881人	209人	17,442人
所有株式数(ハ)	2,755,984株	220,206株	6,436株	42,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合	24.76%	5.05%	1.20%	100%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	6.56%	0.52%	0.02%	100%

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	488人	2.80%	798,840株	1.90%	群馬	218人	1.25%	289,200株	0.69%
青森	53人	0.30%	135,550株	0.32%	栃木	272人	1.56%	410,590株	0.98%
岩手	28人	0.16%	29,396株	0.07%	茨城	242人	1.39%	332,470株	0.79%
秋田	62人	0.36%	73,770株	0.18%	埼玉	714人	4.09%	1,243,330株	2.96%
山形	117人	0.67%	155,040株	0.37%	千葉	537人	3.08%	781,659株	1.86%
宮城	98人	0.56%	368,206株	0.88%	神奈川	1,140人	6.54%	1,890,387株	4.50%
福島	565人	3.24%	1,226,820株	2.92%	山梨	202人	1.16%	296,105株	0.71%

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
新潟	384	2.20	469,568	1.12	島根	42	0.24	75,900	0.18
富山	215	1.23	255,010	0.61	香川	92	0.53	140,030	0.33
岐阜	314	1.80	392,330	0.93	徳島	57	0.33	67,066	0.16
長野	362	2.08	474,540	1.13	高知	47	0.27	54,900	0.13
静岡	734	4.21	1,051,215	2.50	愛媛	93	0.53	131,840	0.31
福井	74	0.42	90,150	0.21	福岡	383	2.20	491,100	1.17
石川	108	0.62	125,900	0.30	長崎	74	0.42	73,490	0.18
三重	241	1.38	341,696	0.81	佐賀	43	0.25	37,970	0.09
京都	275	1.58	361,040	0.86	熊本	86	0.49	113,150	0.27
奈良	96	0.55	112,140	0.27	大分	60	0.34	64,860	0.15
滋賀	114	0.65	281,410	0.67	宮崎	54	0.31	89,500	0.21
兵庫	420	2.41	616,394	1.47	鹿児島	51	0.29	123,000	0.29
和歌山	90	0.52	123,286	0.29	愛知	1,176	6.74	1,733,585	4.13
岡山	1,158	6.64	2,620,880	6.25	大阪	537	3.08	1,710,946	4.07
鳥取	25	0.14	30,450	0.07	東京	4,858	27.85	21,089,963	50.22
広島	220	1.26	306,438	0.73	その他	33	0.19	58,806	0.14
山口	190	1.09	260,084	0.62	計	17,442	100.00	42,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称		所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町1—2	額面普通株 6,000,000	14.29
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1—2—2	170,000	2.79
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4—7	900,000	2.14
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1—3	761,500	1.81
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1—6—6	720,000	1.71
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1—1	698,500	1.66
株式会社大和銀行	東京都千代田区大手町2—2	567,000	1.35
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2—5	480,000	1.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1—16	354,750	0.85
青木均一		300,000	0.71
計		11,951,750	28.45

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 規定なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主の名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 ————
 〔株式の種類〕 甲(1株)、乙(10株)、丙(50株)、丁(100株)、戊(500株)、己(1,000株)

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 20円
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 日本証券代行株式会社 取次所 日本証券代行株式会社各支店、出張所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中に於ける月別最高最低株価〕

銘柄	37年4月	5月	6月	7月	8月	9月
品川白煉瓦	125円	130円	122円	115円	95円	85円
株式会社株式	110円	111円	98円	91円	75円	73円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当金	回次	決算年月	1株の配当額
114	36年9月	4円	115	37年3月	4円	116	37年9月	3円

注 株価は東京証券取引所の相場による。

(6) 役員の経歴及び所有株式

(昭和37年12月27日現在)

役名及び職名	氏名 生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	青木均一 (明治31年2月14日)	大正11年3月東京商科大学高等商業科卒業、昭和2年5月入社支配人、同5年12月取締役、同9年10月専務取締役、同13年5月取締役社長、同13年8月品川企業株式会社取締役、同25年2月日本証券金融株式会社取締役、同26年5月東京電力株式会社取締役、同33年12月東京電力株式会社取締役社長、同34年1月当社取締役会長、同36年7月東京電力株式会社取締役会長	額面普通株式 300,000株
取締役社長	藤田茂 (明治32年2月15日)	大正11年3月東京商科大学附属教員養成所卒業、昭和2年5月入社、同19年4月取締役、同20年11月岡山工場長、同21年5月専務取締役、同34年1月取締役社長	105,600株
専務取締役	毛利定男 (明治36年11月15日)	昭和2年3月東北帝国大学金属工学科卒業、同年4月入社、同20年10月技師長、同21年5月取締役、同30年11月常務取締役、同34年1月専務取締役	69,390株
常務取締役 (営業部長)	高津雄二 (明治36年9月2日)	大正15年3月早稲田大学専門部法律科卒業、同年7月入社、昭和20年11月営業部長、同21年5月取締役、同30年11月常務取締役	55,500株
常務取締役 (大阪支店長)	大江種男 (明治37年8月2日)	大正15年3月神戸高等商業学校卒業、同年4月入社、昭和20年11月大阪支店長、同21年5月取締役、同30年11月常務取締役	63,210株
取締役 (研究部長兼浦和研究 所長)	伊藤亮 (明治33年2月23日)	大正9年3月東京高等工業学校窯業科卒業、昭和10年2月東京工業試験所第三部長、同19年8月同所名古屋支所第三部長、同21年5月入社取締役	37,890株
取締役 (岡山工場 長)	河西源吉 (明治38年8月30日)	昭和6年3月東京商科大学卒業、同11年5月入社、同27年9月岡山工場長代理、同34年1月取締役岡山工場長	25,350株
取締役	河田重 (明治20年7月25日)	大正4年5月東京帝国大学政治科卒業、同7年6月日本鋼管株式会社入社、昭和17年12月同社取締役、同22年5月同社取締役社長、同36年5月当社取締役	
監査役	今泉恒六 (明治32年9月25日)	大正14年3月東京商科大学卒業、昭和2年4月入社、同21年5月監査役	33,000株
監査役	河村貢 (大正15年12月11日)	昭和25年3月慶応義塾大学卒業、同28年4月弁護士、同31年11月監査役	3,000株
監査役	中浜軍治 (明治41年10月10日)	昭和8年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同33年4月同社工務部長、同34年6月同社取締役経理部長、同36年5月当社監査役	
計 11名			692,940株

(7) 従業員の状況

職別 男 女 別 種 別	職 員			工 員			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人員	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	62	27	89	2	4	6	64	31	95
	204	11	215	2,413	388	2,801	2,617	399	3,016
	10	0	10	348	77	425	358	77	435
計	276	38	314	2,763	469	3,232	3,039	507	3,546

職 員 工 員 別 男 女 別 種 別	職 員			工 員			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平 均 年 令	年 39.7	年 26.4	年 38.1	年 32.8	年 33.1	年 32.8	年 33.6	年 32.3	年 33.4
平均勤続年数	年 12.9	年 6.0	年 12.0	年 7.3	年 5.8	年 7.2	年 7.9	年 5.9	年 7.7
平均給与税込	円 42,088	円 16,011	円 38,839	円 23,015	円 14,050	円 21,999	円 25,168	円 14,293	円 23,922

注 人員には臨時工 708 名を含み、平均年令、平均勤続年数及び平均給与にはこれを除く。又給与は昭和37年9月度の給与であり、賞与の月割賦課は含んでいない。

労 働 組 合

最近において組合との間に特記すべき事項なし

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(1) 当社の営業主体は「耐火煉瓦」(大別して粘土質煉瓦—シャモット煉瓦とも称す—珪石質煉瓦及び塩基性煉瓦—当社の場合は大部分、ライテックスを指す—の3種類)の製造販売である。これに附随して耐火煉瓦を使用する炉の設計及び築造も行っている。

他に福島県常磐地方に小規模の炭鉱を、又岡山県三石地方に粘土採掘事業を営んでいるがこれは当社事業の全般よりすれば微々たるものである。

なお当社と外国会社との技術提携に次の3種がある。

(イ) 米国ゼネラル・リフラクトリーズ会社副社長ラッセル・ピー・ヒューエルを契約の相手方として、昭和26年3月より同40年3月に至る間特許塩基性煉瓦ライテックスの日本における製造販売を独占している。

(ロ) スイス国メルツ・オーフェンバウ株式会社と契約したメルツ式吊構造の設計に関する技術援助契約は、昭和31年5月4日付認可され、昭和36年5月3日有効期限がきれたが、昭和36年8月1日付で更に5ヶ年の期間延長が認可された。

(ハ) 韓国、フェイチェ・マグネット株式会社との間の、上吹転炉に使用する煉瓦の製造法、築炉方法についての日本及び協定に定められた地域に対する独占的製造販売契約は、昭和32年3月5日付認可され、昭和37年3月有効期限がきれたので、新たに契約の5カ年延長を申請し、昭和37年10月5日付で政府の認可を得た。

(ニ) 昭和37年5月上記米国ゼネラル・リフラクトリーズ会社ラッセル・ピー・ヒューエルを契約の相手方として、不定形耐火物の製造及び施工に関する技術援助契約を締結し、目下その認可を政府に申請中である。

(2) 耐火煉瓦の製造工程について

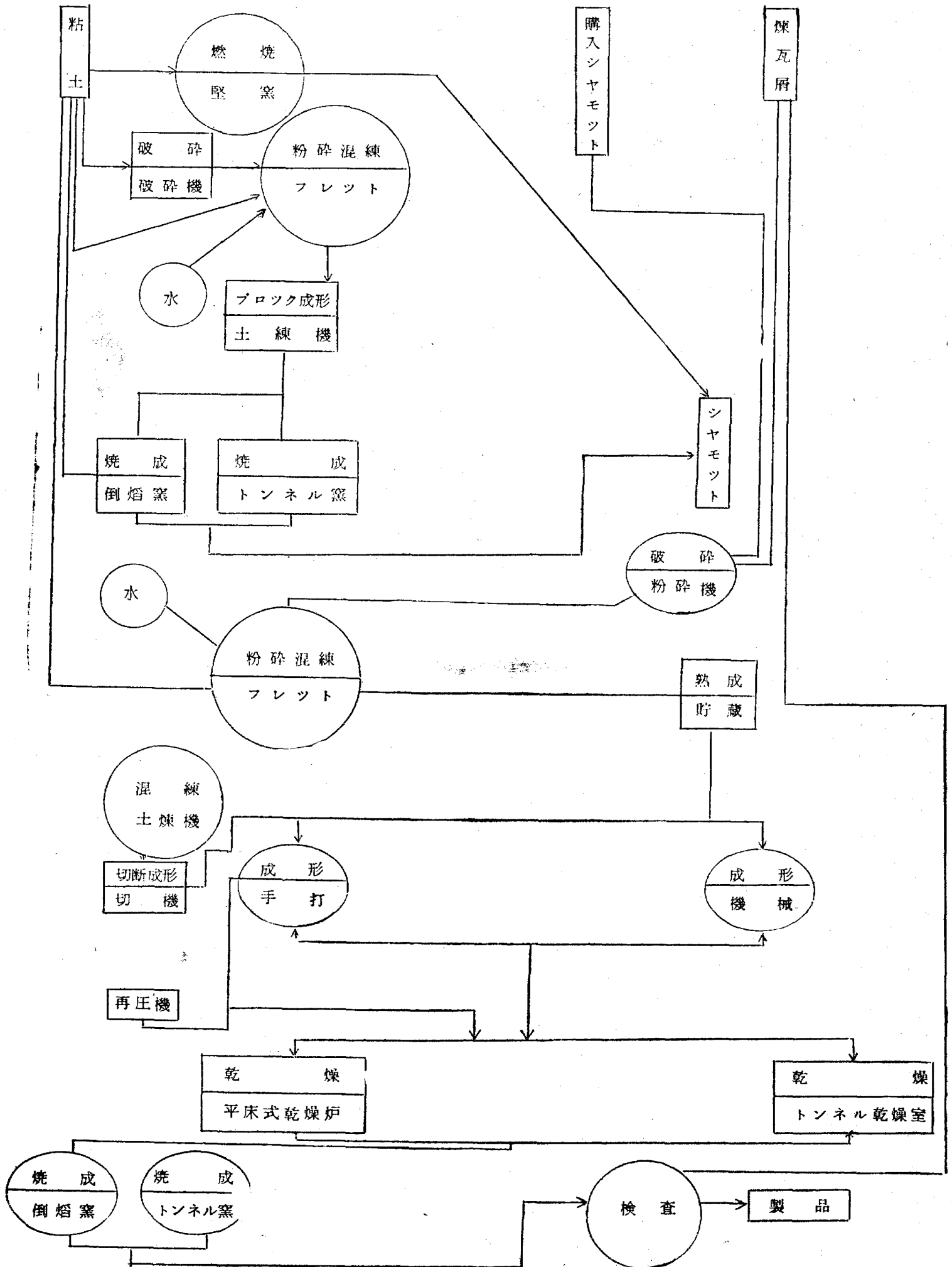
耐火煉瓦には粘土質、珪石質及び塩基性があり、それぞれ特性を持つて居り昭和36年10月より37年10月までの生産高を全国的に見れば粘土質66.2%、珪石質8.3%、塩基性その他22.5%、当社においては粘土質53.2%、珪石質9.6%、塩基性その他37.2%の割合で生産されている。

生産工程は何れも大体同様で、原料を粉碎、調合し成型の上、乾燥焼成するもので燃料は重油及び石炭に依る。

製造工程を図示すれば次表の通りである。

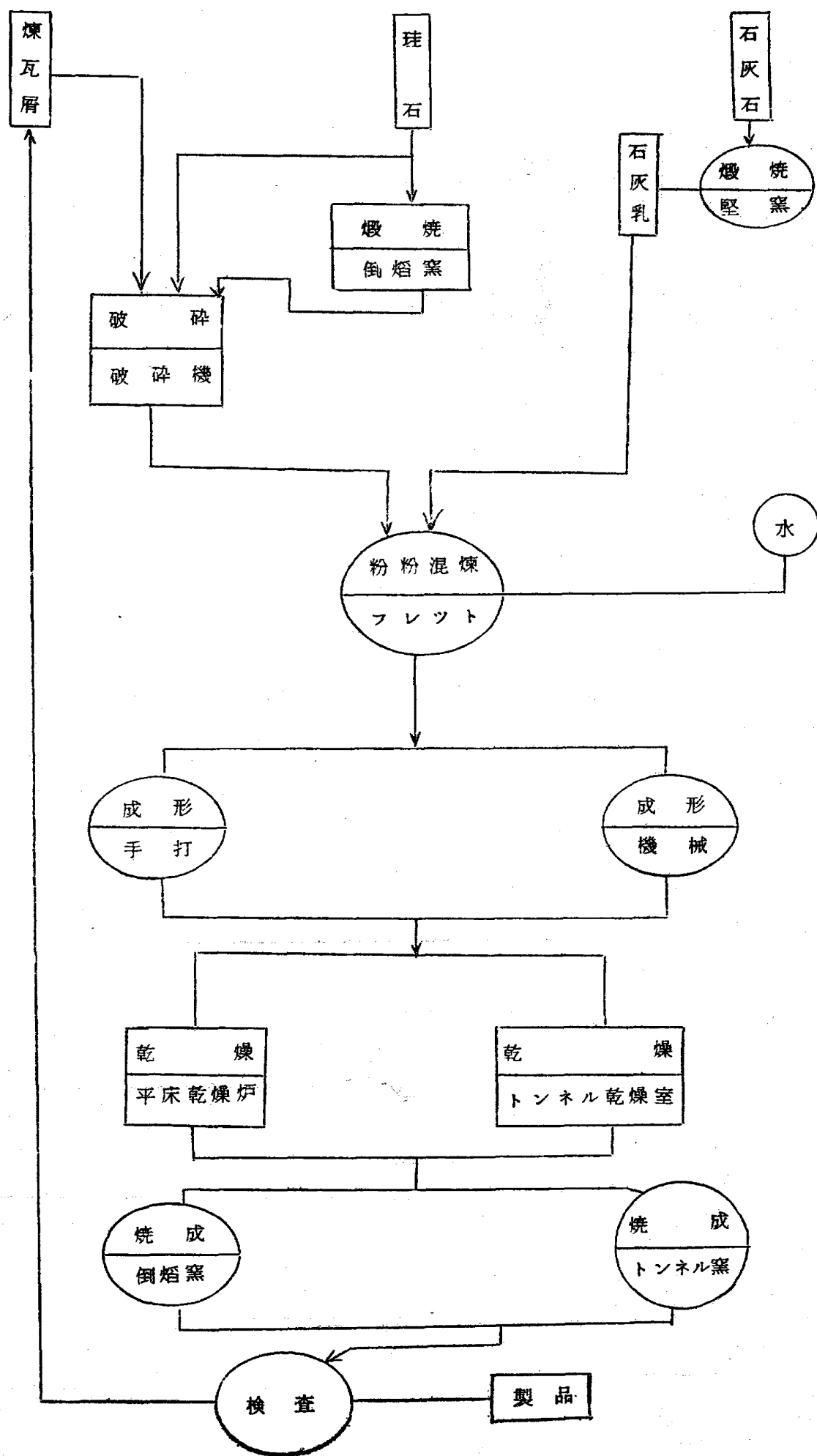
粘土質煉瓦製造工程

粘土質煉瓦製造工和



珪石質煉瓦製造工程

珪石質煉瓦製造工程



(2) 設備の状況

(a) 現有設備

事業所別投下資本の内訳

(昭和37年9月30日現在)

項目	事業場名	本支店	岡山工場	湯本工場	守山工場	日生工場	明石工場	相模工場	三石磯山	品野鉾山	浦和研究所	合計
建物	物	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
構築物	物	57,336	265,373	63,563	228,806	15,730	86,915	115,564	10,252	42,445	2,160	888,144
機械及び装置	物	4,743	67,360	11,008	43,725	3,394	34,898	12,364	12,721	4,468	266	194,947
車輛その他の陸上運搬具	物	0	712,078	95,767	204,781	37,419	128,750	189,789	24,670	19,052	2,180	1,414,486
工具器具及び備品	物	2,638	48,345	3,804	11,458	748	3,593	14,035	13,726	20,572		118,919
原料	品	8,811	67,219	10,653	31,624	7,834	8,337	20,394	1,850	2,407	209	159,338
燃料	品	230	29,523	30					3,711	98,049		131,543
窯	地		70,395	32,208	70,951	8,212	60,944			45,869	741	289,320
坑	道			1,907								1,907
土地	地	254,911	26,932	3,841	101,220	26,827	76,265	2,102	1,862	820	188	494,970
建設仮勘定	定	177,430	70,600	1,037	59,418	11,023	38,926	9,638	424			368,496
合計	計	506,099	1,357,825	223,818	751,983	111,187	438,629	363,886	69,217	233,682	5,744	4,062,070

(イ) 生産設備

主要機械設備の内容

A 耐火煉瓦関係

区分	事業場名	岡山第1工場	岡山第2工場	岡山第3工場	岡山ライスク工場	湯本工場	守山工場	日生工場	明石工場	相模工場	浦和研究所	合計
主要機械台数	ロータリーキルン			2		1		4		1		1
	トンネルキルン											8
	ベーンキンドライヤー			6			2			2	1	3
	窯		8				12					16
	窯		6				7				2	48
	特殊プレス	15		1		11		1		2		26
	フックマシン	11	10	9		4	8	9			2	70
	流動加熱装置	4	3	4		6	2	3			2	29
	電機									1		1
	ガソリンエンジン	56	147	776			141	237	67	154	11	1,729
月生産力	ジブクレーン			1								1
	モノレーン		1									1
	生産力	1,470	3,400	5,400	5,500	3,000	3,600	2,300	1,750	1,000	電	27,420
	工場及び付属建物	430	2,400	4,400	5,500	2,400	3,300	1,150	1,600	930		22,110
	工場敷地及び付属地	6,162	5,444	24,388	10,878	10,188	5,161	1,289	1,342	536	坪	65,388
従業員数	工場敷地及び付属地	19,809	18,312	87,288	34,870	42,740	16,411	14,026	6,040	706		240,203
	従業員	82人	254人	1,360人	383人	387人	94人	118人	23人			3,016人

主要機械の規格型式

トンネルキルン	ドレスラー式トンネル窯
丸 窯	到 焰 式
特 殊 プ レ ス	水圧プレス5 真空プレス2 油圧プレス10
ガントリークレーン	積載運搬能力5.5吨
モノレールクレーン	// 3吨
ジブクレーン	// 3吨

B 粘土関係

鉱 山 名	鉱業所敷地坪数	鉱業所建物坪数	捲卸機	主 要 機 械 等									生産能力(月産)	稼動休止の別	従業員数
				鉱車	軌道	フレット	ポンプ	クラッシャー	製材機	チューブミル	プレス	リフト			
三石礦山	坪 53,962	坪 1,576	台 5	台 75	m 4,758	台 6	台 27	台 5	台 7	台 3	台 8	台 3	屯 6,000	稼動	人 281
品野鉱山	坪 52,906	坪 2,916	台 5	台 10	850	台 11	台 21	台 1			台 12	台 1	屯 5,000	//	人 154
合 計	106,868	4,492	10	85	5,608	17	48	6	7	3	20	4	11,000		435

	三石鉱山	品野鉱山	計
鉱区面積	374,010坪	122,924坪	496,934坪
埋蔵量	2,521,327屯	7,784,373屯	10,305,700屯
全可採鉱量	2,099,059	7,056,374	9,155,433
可採比率	83%	90%	88%

(ロ) 営業設備

営業所名	敷地坪数	建物坪数	主 要 設 備		従業員数
			事 務 所	車輛及運搬具	
本 社	坪 38,241	坪 1,063	坪 221(賃借)	4	人 65
大 阪 支 店	570	225	68(賃借)	0	30
計	38,811	1,288	289	4	95

注 敷地及び建物坪数には社宅を含む。

第3 営 業 の 状 況

昨年9月の金融引締めによる景気調整策の影響は、今期に至つて次第に経済の各部門に浸透してきました。即ち、設備投資も昨年暮以降の機械受注の急変が示すように、殆んど停止され、全生産は6月を峠として下降線をたどり、特に生産財部門については著しい縮小を示しています。しかしながら他面輸入の抑制効果と輸出の予期以上の増加により、今回の調整策の根因となつた国際収支は漸次改善され、年度内、相当の黒字の見透しもたち、金融情勢も徐々に正常化されつつあります。

耐火煉瓦の最大需要先である鉄鋼界は、今回の景気調整によりもつとも打撃をうけた業種でありまして、鉄鋼需要の著しい減退を招いたのみならず、資金事情より、その設備投資も大幅に繰延べられるに至りました。そのため粗鋼二割減産、平炉封印を含む監視制度、一部品種の商社による全量買上げ等、一連の不況対策が実施されましたがその効果が十分に現われず、更に今年一杯減産態勢を強化することとなりました。

耐火煉瓦業界も、この影響をうけ、特に鉄鋼設備建設の繰延べにより、建設用需要の全面的傍止にあい、大幅の減産態勢をとらざるを得ませんでした。このような環境下にあつて当社はコストの低下、市場の開拓等種々合理化に努力致しましたが、大勢如何ともなしがたく、業績は従来のを相当下廻る結果に終わりました。現状は依然として調整過程が続くものとみられ、従つて縮小均衡から回復に転ずるには今暫らくの時期をまたねばならないと思われまふ。かかる事情により、今期は現行配当を維持することが困難となり甚だ遺憾ではありますが配当金を減額するの止むなきに至りました。

将来は経済界の回復と相俟つて、鉄鋼業の好転も期待され耐火煉瓦業界も徐々に復調するものと信ぜられますので、株主諸賢におかれましても、事情十分御理解の上、今後共一層の御支援を賜るよう御願ひする次第であります。

(1) 生産能力(月)

摘 要	昭和36年9月末		昭和37年3月末		昭和37年9月末	
	設備能力	稼動能力	設備能力	稼動能力	設備能力	稼動能力
耐火煉瓦 { 粘土質 珪石質 塩基性 計	12,600屯	10,400屯	13,200屯	11,800屯	15,170屯	11,280屯
	4,900	3,000	4,900	3,000	3,400	2,400
	6,700	6,200	8,450	8,100	8,850	8,430
	24,200	19,600	26,550	22,900	27,470	22,110
石 炭	3,000	3,000	3,000	3,000	—	—
粘 土	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000

設備能力及び稼動能力算定の基礎は次の通りである。

- 1 設備能力の算定の基礎は焼成煉瓦に関しては現存各窯毎の窯詰屯数に月間窯平均回転数を乗じ、又不焼成煉瓦に関しては月間成型屯数に依る。
- 2 稼動能力とは現在稼動可能な窯及び成型能力を基準として上記と同じ算定方式に依り算出したものである。

(2) 生産実績

(1) 最近の生産実績並びに能力に対する操業の割合

前記及び当期実績

(能力は稼働能力に依る)

	粘土質		珪石質		塩基質		煉瓦計		石		粘土		合計	
	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計
能力(吨)	70,800	67,680	18,000	14,400	48,600	50,580	137,400	132,600	18,000	—	66,000	66,000		
実績(吨)	67,965	47,942	14,984	7,798	48,929	36,633	131,878	92,373	8,938	2,375	63,774	68,594		
金額(千円)	1,066,688	853,984	258,874	157,054	1,793,408	1,442,938	3,118,970	2,453,976	21,836	7,328	189,522	175,712	3,330,328	2,637,016
比率	96.0	70.8	83.2	54.2	100.1	72.4	96.0	69.7	49.7	—	96.6	103.9		
同上月平均														
能力(吨)	11,800	11,280	3,000	2,400	8,100	8,430	22,900	22,100	3,000	—	11,000	11,000		
実績(吨)	11,328	7,990	2,497	1,300	8,155	6,106	21,980	15,396	1,490	396	10,629	11,432		
金額(千円)	177,781	142,331	43,145	26,176	298,901	240,489	519,828	408,996	3,639	1,221	31,587	29,285	555,055	439,503

(注) 金額は生産原価による。なお、この他に購入品として前期に煉瓦 12,195 屯、176,739 千円、当期に煉瓦 8,934 屯、115,190 千円がある。

(2) 主要原材料、電力の受払は次の通りである。

耐火煉瓦部門

期 別	珪石原料		粘土原料		その他原料		石 炭		重 油		電力消費
	受 入	払 出	受 入	払 出	受 入	払 出	受 入	払 出	受 入	払 出	
前期期末在庫量	9,961屯		43,971屯		19,919屯		1,534屯		1,654屯		k.w.H
当 期 受 払	14,540	13,465	75,335	81,807	48,803	53,525	2,654	3,328	14,073	14,424	9,913,702
当期期末在庫量	11,036屯		37,499屯		15,197屯		860屯		1,303屯		

注 自家発電の設備はない。

粘 土 部 門

期 別	坑 木		軌 条		火 薬 類		油 類		電力消費
	受 入	払 出	受 入	払 出	受 入	払 出	受 入	払 出	
前期期末在庫量	181屯		8,150kg		540kg		72,789L		k.w.H
当 期 受 払	490	457	3,900	2,180	3,060	3,316	808,316	845,009	1,034,292
当期期末在庫量	214屯		9,870kg		284kg		36,096L		

(3) 原材料価格の動向

原 料 各種原料価格とも大体横這いである。
燃 料 重油、石炭とも大体横這いである。
荷造材料 5%の値上りである。

(3) 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

耐火煉瓦部門

	受 注 高		生 産 高		購 入 高		自家消費破損及び 原料へ振替	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
前 期 計	146,066 屯	4,783,721 千円	131,878 屯	3,330,328 千円	12,195 屯	176,739 千円	4,617 屯	76,747 千円
同上月平均	24,344	797,287	21,980	555,055	2,033	29,457	770	12,791
当 期 計	76,709	2,970,008	92,373	2,637,016	8,934	115,190	4,169	70,874
同上月平均	12,785	495,001	15,395	439,502	1,489	19,198	695	11,812

	販 売 高		期 末 製 品 在 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
前 期 計	140,390 屯	4,623,865 千円	27,199 屯	642,361 千円	53,660 屯	1,586,124 千円
同上月平均	23,398	770,644				
当 期 計	97,609	3,530,380	26,728	647,961	33,748	1,025,752
同上月平均	16,268	588,396				

注 受注高、販売高、受注残高の金額は販売価格で、生産高は生産原価、購入高は仕入原価、自家消費及び破損、期末製品在高は生産原価で示してある。

築造工事部門

	受 注 高	当 期 完 成 高	受 注 残 高
	千円	千円	千円
前 期 計	101,210	119,167	94,080 (69,040)
同 上 月 平 均	16,868	19,861	
当 期 計	91,301	94,238	91,143 (78,715)
同 上 月 平 均	15,217	15,706	

注 受注残高欄の()は半成工事を示す。

(2) 生産計画 (自昭和37年10月～至昭和38年3月)

	月 間 生 産 高	生 産 計 画
粘土質, 珪石質煉瓦	7,740	464,400
塩基性煉瓦	5,760	34,560
耐火煉瓦	13,500	81,000
粘土	10,000	10,000

(4) 販売実績

	耐火煉瓦									比率
	粘土質		珪石質		塩基性		合計			
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		
	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円	%	
前期計	79,451	1,755,771	17,435	461,327	43,504	2,037,641	140,390	4,254,739	92	
同上月平均	13,242	292,629	2,906	76,888	7,251	339,607	23,398	709,124	92	
当期計	54,703	1,181,186	6,044	170,226	36,862	1,892,184	97,609	3,243,596	91	
同上月平均	9,117	196,864	1,007	28,371	6,144	315,364	16,268	540,599	91	

	石 炭 粘 土						築造工事完成高		計	比率
	数量	金額	比率	数量	金額	比率	金額	比率	金額	
	数量	金額	比率	数量	金額	比率	金額	比率	金額	
前期計	8,845	24,543	1	59,545	225,418	5	119,167	2	4,623,867	100
同上月平均	1,474	4,089	1	9,924	37,570	5	19,861	2	770,645	100
当期計	2,538	7,124	1	49,464	185,419	5	94,238	3	3,530,380	100
同上月平均	846	2,376	1	8,244	30,903	5	15,706	3	589,584	100

価格の推移

当期の月別屯当り販売価格は次の通りである。

摘 要	煉 瓦	石 炭	粘 土
前々期平均	33,195	2,760	3,786
前期平均	31,680	2,775	3,786
昭和37年4月	34,693	2,859	3,641
5月	34,596	2,801	3,661
6月	34,800	1,986	4,192
7月	33,207	—	3,756
8月	36,402	—	3,698
9月	37,953	—	3,643
当期平均	35,209	2,808	3,749

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

品川白煉瓦株式会社

取締役社長 藤 田 茂 殿

作 成 日 昭和37年12月20日

事務所所在地 東京都中野区神明町24番地

事務所名 公認会計士 小坂昇治会計事務所

公 認 会 計 士 小 坂 昇 治 ㊞

- 1 私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている品川白煉瓦株式会社の昭和37年4月1日から同年9月30日までの第116期事業年度の財務諸表、(貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表をいう。)について監査を行った。

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、品川白煉瓦株式会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。よつて、私は、上記の財務諸表は、品川白煉瓦株式会社の昭和37年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

以 上

- 3 品川白煉瓦株式会社と私との間には利害関係はない。

財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

科 目	昭和37年3月31日			昭和37年9月30日			増 減	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 流 動 資 産								
1 現 金 及 預 金	1,146,010	※1		1,533,452	※1		387,442	
2 受 取 手 形	381,504			387,529			6,025	
3 売 掛 金	1,714,468			1,488,663			△ 225,805	
4 製 品	642,361			647,961			5,600	
5 原 材 料	790,764			589,760			△ 201,004	
6 仕 掛 品	208,289			214,283			5,994	
7 未成築造工事支出金	66,221			66,573			352	
8 貯 蔵 品	92,259			71,633			△ 20,626	
9 前 渡 金	3,965			27,246			23,281	
10 前 払 費 用	67,438			80,236			12,798	
11 その他の流動資産								
1 株主役員又は従業員に対する短期債権	36,583			19,632			△ 16,951	
2 関係会社に対する短期債権	169,187			222,912			53,725	
3 短期貸付金	54,726			116,723			61,997	
4 立 替 運 賃	5,206			5,766			560	
5 その他	17,789	283,491		34,082	399,115		16,293	
流動資産計	5,396,770			5,506,451			109,681	
貸倒準備金	40,393			37,233			△ 3,160	
流動資産合計		5,356,377	(54.0%)		5,469,218	(52.5%)	112,841	
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
1 建 物	963,266			1,133,100				
減価償却引当金	218,759	744,507		244,996	888,144		143,637	
2 構 築 物	235,138			264,936				
減価償却引当金	60,415	174,723		69,989	194,947		20,224	
3 機 械 及 装 置	1,769,902			2,098,095				
減価償却引当金	599,518	1,170,383		683,609	1,414,486		△ 244,103	
4 車輦及びその他の陸上運搬用具	264,925			282,836				
減価償却引当金	139,595	125,330		163,917	118,919		△ 6,411	
5 工 具 器 具 備 品	304,490			355,042				
減価償却引当金	127,792	176,698		195,704	159,338		△ 17,360	
6 原 料	171,386			170,463				
減価償却引当金	37,408	133,978		38,920	131,543		2,435	
7 窯	438,320			449,097				
減価償却引当金	133,607	304,713		159,777	289,320		△ 15,393	
8 坑	2,505			3,025				
減価償却引当金	942	1,563		1,118	1,907		344	
9 土 地	472,611			494,970			22,359	
10 建設仮勘定	512,176			368,496			△ 143,680	
有形固定資産合計	3,816,682	※2		4,062,070	※2		245,388	
(2) 無 形 固 定 資 産								
鉱 業 権		625			567		△ 58	
無形固定資産合計		625			567		△ 58	
(3) 投 資 資 産								
1 投資有価証券	301,803	※3		361,539	※3			
2 関係会社株式	35,600			65,600			30,000	
3 出 資 金				2,607			2,607	
4 長期貸付金	97,746			110,591			12,845	
5 その他の投資								
1 退職年金引当預金	132,321			140,179			7,858	

科 目	昭和37年 3 月31 日			昭和37年 9 月30 日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 役員退職金引当生命保 険 料	27,634			28,232			598
3 退職手当引当生命保 険 料	143,894			169,051			25,157
4 そ の 他		303,849		7,200	344,662		7,200
投 資 合 計		738,998			884,999		146,001
固 定 資 産 合 計			4,556,305 (46.0%)			4,947,636 (47.5%)	391,331
資 産 合 計			9,912,682 (100%)			10,416,854 (100%)	504,172

負 債 の 部

科 目	昭和37年 3 月31 日			昭和37年 9 月30 日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 流 動 負 債							
1 支 払 手 形		495,338			189,552		△ 305,786
2 買 掛 金		1,212,796			880,016		332,780
3 短 期 借 入 金 (一部担保付)		2,272,760			2,610,170		337,410
4 未成築造工事受入金		32,637			55,514		22,877
5 未 払 金		1,091			2,410		1,319
6 未 払 費 用		109,364			143,513		34,149
7 前 受 金		68,456			20,667		△ 47,789
8 預 り 金		10,395			15,721		5,326
9 税 金 引 当 金		667			11,783		11,116
10 価 格 変 動 準 備 金		40,000 ※4			30,000 ※4		△ 10,000
流 動 負 債 合 計			4,243,504 (42.8%)			3,959,346 (38.0%)	△ 284,158
II 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金 (一部担保付)		2,171,710			3,138,554		966,844
2 退 職 手 当 引 当 金		68,194			45,163		△ 23,031
3 退 職 年 金 預 り 金		32,182			35,377		3,195
4 公 団 住 宅 未 払 金		42,423			58,483		16,060
固 定 負 債 合 計			2,314,509 (23.3%)			3,277,577 (31.5%)	963,068
負 債 合 計			6,558,013			7,236,923	678,910

資 本 の 部

科 目	昭和37年 3 月31 日			昭和37年 9 月30 日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 資 本 金							
(授 権 株 数 48,000,000)			2,100,000			2,100,000	0
(発 行 済 株 式 数 24,000,000)							
(未 発 行 株 式 数 24,000,000)							
II 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		5,559			5,559		0
(2) 再 評 価 積 立 金		111,905			111,778		△ 127
資 本 剰 余 金 合 計			117,464			117,337	△ 127
III 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		141,900			160,400		18,500
(2) 任 意 積 立 金							
1 別 途 積 立 金	358,750			363,750			5,000
2 配 当 準 備 積 立 金	195,000	553,750		200,000	563,750		5,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1 繰 越 利 益 剰 余 金							
期 末 在 高	85,090			95,056			△ 34
2 当 期 純 利 益	356,465	441,555		143,388	238,444		△ 203,077
利 益 剰 余 金 合 計			1,137,205			962,594	△ 174,611

	昭和37年 3月31日			昭和37年 9月30日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 合 計			3,354,669 (33.9%)			3,179,931 (30.5%)	△ 174,738
負 債 資 本 合 計			9,912,682 (100%)			10,416,854 (100%)	504,172

注

- ※ 1 この外受取手形割引高は 849,392 千円 受取手形裏書譲渡高 726,879 千円
- ※ 2 岡山工場(土地 23,099千円, 建物 186,581千円, 機械他 898,932千円 計 1,108,612千円)
湯本工場(土地 3,848千円, 建物 46,727千円, 機械他 96,760千円, 計 147,335千円)は借入金2,293,100千円の工場財団抵当に供してある。
- ※ 3 このうち 35,000千円は借入金 47,500千円の担保に供してある。
- ※ 4 価格変動準備金の算定基準は製品 642,361千円, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品1,091,312千円に対するものである。
- (1) 有形固定資産 3,816,682 千円のうち 374,771千円は昭和28年10月 1 日資産再評価してある。

- ※ 1 この外受取手形割引高は1,088,973千円受取手形裏書譲渡高 762,524 千円
- ※ 2 岡山工場(土地 23,099千円, 建物 179,491千円, 機械他 836,906 千円 計 1,039,496千円)
湯本工場(土地 3,848千円, 建物 44,951千円, 機械他 90,083千円, 計 138,882千円)は借入金2,854,100千円の工場財団抵当に供してある。
- ※ 3 このうち 78,000千円は借入金 64,000千円の担保に供してある。
- ※ 4 価格変動準備金の算定基準は製品 647,961千円, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品 875,676 千円に対するものである。
- (1) 有形固定資産 4,062,070 千円のうち 374,771千円は昭和28年10月 1 日資産再評価してある。

(2) 損益計算書

損益計算書

科	目	自 昭和36年10月 1 日 至 昭和37年 3月31日	自 昭和37年 4月 1 日 至 昭和37年 9月30日	増 減
		千円	千円	千円
I	売上高			
1	総売上高※1	4,504,698	3,436,142	
2	築造工事完成高	119,167	94,238	△ 1,093,485
			3,530,380 (100%)	
II	売上原価			
1	製品期首棚卸高	614,609	642,361	
2	当期製品仕入高	176,739	121,405	
3	当期製品製造原価	3,330,328	2,637,016	
4	築造工事原価	103,282	82,527	
	合 計	4,224,958	3,483,309	
5	製品期末棚卸高※2	642,361	647,961	
6	製品他勘定振替高※3	76,747	70,874	△ 741,376
	売上総利益			△ 352,109
			1,118,015 (24.2%)	
III	一般管理費及び販売費			
1	役員報酬	9,540	11,020	
2	給料賃金	20,909	22,495	
3	従業員賞与手当	28,410	29,410	
4	厚生費	7,134	6,657	
5	減価償却費	3,410	4,045	
6	地代家賃	9,008	8,765	
7	火災保険料	137	90	
8	支払電力料	112	71	
9	租税課金※4	7,744	7,764	
10	旅費交通費	12,193	14,755	
11	通信費	7,497	7,721	
12	消耗工具器具備品費	88	93	
13	事務用消耗品費	2,171	3,275	
14	図書費	876	640	
15	交際費	34,100	27,671	
16	支払修繕費	1,076	1,301	

科 目	自 昭和36年10月 1 日 至 昭和37年 3 月31 日		自 昭和37年 4 月 1 日 至 昭和37年 9 月30 日		増 減	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17 運 搬 手 数 費	117		240			
18 販 売 手 数 料	10,178		9,516			
19 雑 費	24,111		13,314			
20 特 許 権 使 用 料	50,914		45,447			
21 研 究 費	27,415		7,419			
22 荷 造 費	122,980		73,152			
23 運 送 費	189,315	569,435	115,302	410,163	△	159,272
業 利 益		548,580 (11.9%)		355,743 (10.1%)	△	192,837
Ⅳ 営 業 外 収 入						
1 受 取 利 息	23,779		27,217			
2 受 取 配 当 金	8,539		10,593			
3 受 取 手 数 料	2,799		1,135			
4 雑 当 期 収 入 益	16,004	51,121	32,919	71,864		
Ⅳ 営 業 外 費 用		599,701		427,607	△	172,094
1 支 払 利 息 割 引 料	215,375		253,144			
2 貸 倒 引 当 金 繰 入	10,062		9,783			
3 不 良 製 品 廃 棄 額	9,101		13,983			
4 雑 当 期 支 純 利 益	8,698	243,236	7,309	284,219		
		356,465 (7.7%)		143,388 (4.1%)	△	213,077

脚 注

※ 1 売上高に含まれる内部売上高は次の通りである。なお売上原価は売上高と同一金額である。

品 目 別	前 期		当 期	
	屯	金 額	屯	金 額
石 炭	1,434	4,096	532	1,495
粘 土	18,587	91,415	15,411	57,776
計		95,511		59,271

※ 2 評価基準は原価法(先入先出法)、棚卸方法は帳簿棚卸である。

※ 3 製品の工場に於ける自家消費、破損及び原料への振替である。

※ 4 この内訳は前期は事業税 1,184千円固定資産税 742千円、増資登録税4,290千円、その他 1,528千円、当期は事業税 3,639千円、固定資産税 889 千円、登録税 4,290千円その他、 2,345千円である。

製 造 原 価 報 告 書

科 目	自昭和36年10月 1 日 至昭和37年 3 月31 日			自昭和37年 4 月 1 日 至昭和37年 9 月30 日			増 減
	千円	千円	構成比	千円	千円	構成比	
Ⅰ 材 料 費			%			%	千円
1 期 首 材 料 棚 卸 高	658,758			883,023			
2 当 期 材 料 仕 入 高	3,372,790			1,790,543			
合 計	4,031,548			2,673,566			
3 期 末 材 料 棚 卸 高	883,023			646,339			
4 当期材料他勘定振替高※1	990,944			488,855			
当 期 材 料 費		2,157,581	66		1,538,372	58	△619,209
Ⅱ 労 務 費							
1 基 本 給 付 費	566,923			542,873			
2 諸 手 当 及 福 利 費	58,980			60,080			
当 期 労 務 費		625,903	19		602,953	23	△22,950
Ⅲ 経 費							
1 電 力 費	70,895			60,899			
2 瓦 斯 水 道 費	4,035			3,879			
3 減 価 却 費	245,232			254,361			

科 目	自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日			自昭和37年4月1日 至昭和37年9月30日			増 減
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
4 修繕費	65,675			58,208			
5 租税公課※2	54,094			66,169			
6 保険料	6,110			6,236			
7 旅費交通費・通信費	12,040			11,163			
8 運搬費	21,751			10,207			
9 雑費	29,526			30,563			
当期製造経費		509,358	15		501,685	19	△ 7,693
当期総製造費用		3,292,842	100		2,643,010	100	△ 649,832
期首仕掛品棚卸高		245,775			208,289		△ 37,486
期末仕掛品棚卸高		208,289			214,283		5,994
当期製品製造原価		3,330,328			2,637,016		△ 693,312

注 仕掛品原材料貯蔵品共評価基準……原価法（移動平均法、一部燃料は先入先出法）

棚卸方法……帳簿棚卸法

※ 1 荷造材料の荷造費振替、前期93,760千円、当期48,168千円、原料及び燃料の粗角への振替、前期 549,180千円、当期 488,855千円、他は同業者への貸付及び工場間の原料移動である。

※ 2 この内訳は前期は事業税 40,810 千円、固定資産税 9,988 千円、不動産取得税 638 千円、其他 2,658 千円、当期は事業税49,784千円、固定資産税12,823千円、不動産取得税 1,416千円、其他 2,146千円である。

(3) 剰余金計算書

利益剰余金の部

科 目	自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日			自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 未処分利益剰余金							
(1) 前期末処分利益剰余金			383,214			441,555	
(2) 前期利益剰余金処分別							
1 利益準備金		15,700			18,500		
2 税金引当金		126,000			155,000		
3 配当金		96,000			168,000		
4 役員賞与金		5,000			5,000		
5 任意積立金							
配当準備積立金	30,000			5,000			
別途積立金	30,000	60,000	302,700	5,000	10,000	356,500	
繰越利益剰余金			80,514			85,055	
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1 税金引当戻入額			4,576				0
2 価格変動準備金戻入額			0				10,000
繰越利益剰余金			85,090				95,055
期 末 残 高							
(4) 当期純利益			356,465				143,388
当期末処分利益剰余金			441,555				238,443

資本剰余金の部

I 資本準備金							
1 前期々末残高		5,559			5,559		
2 当期々末残高		5,559	5,559		5,559	5,559	5,559
II 再評価積立金							
1 前期々末残高		171,905			171,905		
2 当期処分別		60,000			127		
3 当期々末残高		111,905	111,905		111,778	111,778	117,337
次期繰越資本剰余金			117,464			111,778	117,337

注 (1) 利益準備金及び任意積立金については前期剰余金処分による繰入額以外の変動がないから規則第77条の二により省略した。

(2) 再評価積立金取崩額、前期資本組入額60,000千円、当期再評価税納付額 127千円である。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書

科 目	昭和37年3月31日			昭和37年9月30日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高		85,090			95,055		
2 当期純利益		356,465			143,388		
			441,555			238,443	△203,112
II 利益剰余金処分別							
1 利益準備金		18,500			7,700		
2 税金		155,000			53,000		
3 配当金		168,000			126,000		
4 役員賞与金		5,000			3,500		
5 任意積立金							
配当準備積立金	5,000						
別途積立金	5,000	10,000	356,500		0	190,200	△166,300
III 次期繰越利益剰余金			85,055			48,243	△ 36,812

(5) 附属明細表

有価証券明細表

銘	柄	1株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
		円		千円	千円	
株	三菱商事株式会社株式	50	48,600	2,425	2,425	評価基準……取得価格は移動平均法により算出、貸借対照表計上額は原価法によっている。
	安田火災海上保険株式会社株式	50	40,000	1,935	1,935	
	株式会社富士銀行株式	50	80,000	3,540	3,540	
	株式会社日本興業銀行株式	50	492,800	22,624	22,624	
	株式会社住友銀行株式	50	56,000	2,520	2,520	
	日本カーバイド工業株式会社株式	50	50,000	7,062	7,062	
	安田信託銀行株式会社株式	50	40,000	2,070	2,070	
	日本証券金融株式会社株式	50	12,000	600	600	
	原子力発電株式会社株式	10,000	200	2,000	2,000	
	住友金属工業株式会社株式	50	811,752	43,109	43,109	
	日本鋼管株式会社株式	50	300,000	14,480	14,480	
	山叶証券株式会社株式	50	150,000	7,406	7,406	
	山一証券株式会社株式	50	170,000	8,350	8,350	
	三菱造船株式会社株式	50	160,000	7,410	7,410	
	日興証券株式会社株式	50	80,000	4,000	4,000	
	野村証券株式会社株式	50	32,000	1,600	1,600	
	東北電力株式会社株式	500	5,328	2,176	2,176	
	東京電力株式会社株式	500	13,969	5,677	5,677	
	関西電力株式会社株式	500	7,728	3,114	3,114	
	吾嬬製鋼株式会社株式	500	48,000	2,610	2,610	
	中国電力株式会社株式	500	11,385	4,636	4,636	
式	日曹製鋼株式会社株式	50	75,000	4,125	4,125	
	山陽放送株式会社株式	500	1,200	600	600	
	北海道電力株式会社株式	500	4,800	1,952	1,952	
	株式会社ニッポン放送株式	500	3,333	1,666	1,666	
	日本瓦斯化学工業株式会社株式	50	100,000	5,350	5,350	
	日本粘土鉱業株式会社株式	500	3,400	1,700	1,700	
	富士製鉄株式会社株式	50	738,504	46,582	46,582	
	八幡製鉄株式会社株式	50	63,180	2,677	2,677	
	株式会社埼玉銀行株式	50	30,000	1,500	1,500	
	株式会社神戸製鋼所株式	50	1,080,000	64,450	64,450	
	山陽特殊製鋼株式会社株式	50	66,000	3,300	3,300	
	その他 21 銘柄			17,762	17,762	
	計			301,008	301,008	

銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
社及債地 債国方 債債	電 信 電 話 債 券 国 有 鉄 道 債 割 引 興 業 債 券 計	千円 2,880 3,000 25,000 29,054	千円 2,880 2,666 23,508 29,054	千円 2,880 2,666 23,508 29,054

注 有価証券は全部投資有価証券である。

種 類	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
そ有 の価 他証 の券	山一証券投資信託受益証券 山叶証券投資信託受益証券 東洋信託貸付信託受益証落 安田信託貸付信託受益証券 計	千円 3,800 5,677 20,000 2,000 31,477	千円 3,800 5,677 20,000 2,000 31,477

有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	引 当 金	期 末 残 高	摘 要
建 物	千円 963,266	千円 182,094	千円 12,220	千円 1,133,140	千円 244,996	千円 888,144	
構 築 物	235,138	29,853	55	264,936	69,989	194,947	
機 械 及 び 装 置	1,769,902	335,674	7,481	2,098,095	683,609	1,414,486	
車 輛 其 他 の 陸 上 運 搬 具	264,925	20,765	2,854	282,836	163,917	118,919	
工 具 器 具 備 品	304,490	54,249	3,697	355,042	195,704	159,338	
原 料 地	171,386	891	1,814	170,463	38,920	131,543	
窯	438,320	11,980	1,203	449,097	159,777	289,320	
坑 道	2,505	520	0	3,025	1,118	1,907	
土 地	472,611	25,408	3,049	494,970	0	494,970	
建 設 仮 勘 定	512,176	776,677	920,357	368,496	0	368,496	
計	5,134,719	1,438,111	952,730	5,620,100	1,558,030	4,062,070	

注 当期増加額の主なるものは、相模工場の設備である。

関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	
	品川炉材株式会社	500	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	品川企業株式会社	50	72,000	3,600	3,600	0	0	0	0	72,000	3,600	3,600	
	東洋化成株式会社	500	64,000	32,000	32,000	0	0	0	0	64,000	32,000	32,000	
	計		35,600	35,600		30,000	0	0		65,600	65,600		

品川炉材株式会社の事業内容……耐火物の製造、販売、株式は60%）当社保有

品川企業株式会社の事業内容……農場、飲食店並に季節旅館の経営、株式は全額当社保有

東洋化成株式会社の事業内容……合成糊料、無機工業製品、アスファルト製品、精製剤、触媒、特殊耐火物の製造加工販売、株式は53%当社保有

評価基準……取得価格は移動平均法により算出、貸借対照表計上額は原価法。

関係会社貸付金明細表

関 係 会 社 名	前 記 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
東 洋 化 成	千円 117,312	千円 41,484	千円 0	千円 158,796	設備見返り、営業利益により逐
品 川 企 業	51,875	12,241	0	64,116	次返済
計	169,187	53,725	0	222,912	

長期借入金明細表

(単位 千円)

	前期繰越高	当期増加額	短期振替額	期末残高	摘 要
工業技術院	900	0	0	900	設備 昭和31.1借入 39.3返済 日歩2銭3厘
岡山県	5,210	0	460	4,750	〃 昭和31.4借入 昭和43.3返済 年5分5厘
日本生命	268,000	50,000	54,100	263,900	〃 昭和32.5~36.8借入 41.8返済 財団順位 第3,9,21位 日歩2銭6厘
住友信託	312,200	180,000	50,600	441,600	〃 昭和32.4~36.9借入 41.9返済 財団順位 第5,8,13,19,21位 日歩2銭6厘
富国生命	608,900	230,000	40,900	798,000	設備 昭和33.4~36.4借入 41.12返済 財団順位 第1,17,21位 日歩2銭7厘
日本興業銀行	150,000	0	30,000	120,000	〃 昭和34.12~35.9借入 40.9返済 財団順位 第10位 日歩2銭7厘
〃	160,000	0	24,000	136,000	〃 昭和35.7~36.4借入 41.7返済 財団順位 第12位 日歩2銭7厘
〃	20,000	40,000	0	60,000	〃 昭和37.1~37.8借入 43.12返済 財団順位 第16位 年9.4%
東洋信託	100,000	0	0	100,000	〃 昭和36.9借入 41.9返済 担保なし 日歩2銭6厘
七十七銀行	79,000	0	52,000	27,000	〃 昭和35.12~36.借入 39.6返済 担保なし 日歩2銭6厘
安田信託	182,000	30,000	66,000	146,000	設備 昭和35.5~35.8借入 40.9返済 運転 財団順位 第2,4,6,7,12,20位 日歩2銭6厘
住友生命	255,500	50,000	65,500	240,000	〃 昭和33.9~36.6借入 41.3返済 財団順位 第3,8,11,15,21位 日歩2銭6厘
三井生命	20,000	0	0	20,000	〃 昭和36.12借入 41.12返済 日歩2銭7厘
第一生命	10,000	0	0	10,000	〃 昭和37.3借入 42.3返済 日歩2銭7厘
東海銀行	0	65,000	19,000	46,000	〃 昭和36.7借入 38.4返済 日歩2銭6厘
ジラード銀行	0	724,404	0	724,404	設備 昭和37.8借入 42.10返済 年6%
計	2,171,710	1,369,404	402,560	3,138,554	

資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は1株 発行価格及び資 本組入	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	額 面 式	株	円	千円	東京, 札幌	330,000千円は下 記再評価積立金 の資本組入によ るものである。
	品川白煉瓦株 式会社株式	42,000,000	50	2,100,000		
	小 計	42,000,000		2,100,000		
	無額面式	小 計	—	—		

株式発行のない資本額

資本の額 2,100,000,000円

準備金の資本組入 { 資本組入額 330,000千円 再評価積立金のうち、昭和31年7月2日 150,000千円、昭和35年2月25日 120,000千円、昭和36年10月1日 60,000千円の資本組入を行なった。

計 330,000千円

減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
建物	1,133,140	36,920	244,996	888,144	21.6	定率法	0	0
構築物	264,936	9,574	69,989	194,947	26.4	定率法	0	0
機械及び装置	2,098,095	88,851	683,609	1,414,486	32.6	定率法	0	0
車両及びその他の陸上運搬具	282,836	26,215	163,917	118,919	58.0	定率法	0	0
工具器具及備品	355,042	70,255	195,704	159,338	55.1	定率法	0	0
原料地	170,463	1,512	38,920	131,543	22.8	定率法	0	0
窯	449,097	27,102	159,777	289,320	35.6	定率法	0	0
坑道	3,025	176	1,118	1,907	36.9	定率法	0	0
鉱業権	1,000	57	433	567	43.3	定率法	0	0
計	4,757,634	260,662	1,558,463	3,199,171	32.8			

注 (当期減価償却資産の普通償却範囲の合計額は 260,662 千円である。)

当期償却額 260,662 千円中赤井広野鉱山分 1,700千円は湯本工場原料費に、浦和研究所分 571千円は一般管理費の研究費に含まれている。

主な資産、負債及び収支の内容

(資産の部)

イ 現金及び預金

種	別	金	額
現金			15,474
預金	当座		95,792
	普通		40,247
	定期		1,241,411
	通知		83,548
	その他		56,980
合計	計		1,517,978
			1,533,452

ロ 受取手形

業種別	金額	業種別	金額
鉄鋼業	213,140	その他	33,713
窯業	53,285		
化学工業	87,391	計	387,529

上記当期末残高の期日別内訳は次の通りである。

37年 10月 11,755千円 2月 82,018千円
 11月 12,980 3月 53,491
 12月 90,312 4月 33,076
 38年 1月 103,897 計 387,529

ハ 売掛金

品目別	業種別	金額	百分率
	鉄鋼業	1,095,271	
	化学工業	26,431	
	鉱業	3,129	

品目別	業種別	金額	百分率
耐火煉瓦	セ	千円	
	メ	24,895	
	ン	15,833	
	工	17,510	
	ト	18,521	
	業	202,235	
粘土	機	23,653	
	窯	1,427,478	95.9
	販	61,185	4.1
合	計	1,488,663	100.0

回収状況は下記売掛金回転率の示す通り当期 2.6ヵ月となっている。

自 昭和35年10月 至 昭和36年 3月	自 昭和36年 4月 至 昭和36年 9月	自 昭和36年10月 至 昭和37年 3月	自 昭和37年 4月 至 昭和37年 9月
5.1 回転	4.6 回転	5.2 回転	4.5 回転

今期の回収状況は次の通りである。

摘	要	前	期	当	期
A 前期繰越高	繰越高	1,714,468	1,714,468		
B 当期繰上高	繰上高	4,623,865	3,530,380		
C 当期回収高	回収高	4,667,239	3,756,185		
D 当期期末残高	期末残高	1,714,468	1,488,663		
回収率	$\frac{C}{A+B} \times 100$	73%	72%		

= 未完成築造工事支出金

内	容	金	額	内	容	金	額
人材	件料	45,299千円		下請	工事代	7,510千円	
ホ	棚卸資産	13,764		計		63,573	
						(単位 千円)	

種	類	数	量	金	額
製	品	一般煉瓦	20,073屯	371,108	
		ライテック	6,655屯	271,853	
		小計	26,728屯	647,961	
		品質	10,355屯	214,283	
仕	料	珪	8,694屯	32,936	
		粘	79,344屯	266,364	
		そ	15,465屯	290,460	
		小計	103,458屯	589,760	
原	料	石	848屯	4,493	
		重	1,316KL	9,638	
		小計		14,131	
		炭油		1,226	
貯	蔵	石		3,136	
		荷		14,598	
		鋼		14,399	
		機		1,408	
品	補助材料	工		5,901	
		木		8,005	
		雑		8,720	
		そ		57,502	
合	計			71,633	

内	容	金	額	内	容	金	額
各種	原料代	27,246千円		計		27,246千円	

ト 前 払 費 用

内 容	金 額	内 容	金 額
未 経 過 利 子	70,595千円	そ の 他	3,441千円
各事業場保険料未経過分	6,200	計	80,236

チ 株主役員又は従業員に対する短期債権

内 容	金 額	内 容	金 額
従業員への貸付金	2,987千円	計	19,632千円
従業員への立替金	16,645		

リ 短期貸付金

内 容	金 額	条 件
帝国窯業株式会社貸付金	28,191千円	原料の購入立替
富岡煉瓦株式会社貸付金	17,733	煉瓦代金の前渡金及運転資金の貸付金であり、購入製品代と相殺す。
品川白煉瓦工事株式会社貸付金	5,520	
東 裕 鋳 業 貸 付 金	7,459	
品川ファース株式会社貸付金	6,992	
各事業場購売会貸付金	7,647	
そ の 他	43,181	
計	116,723	

ヌ 建設仮勘定

内 容	金 額	内 容	金 額
明石工場建設関係	38,926千円	守山工場合理化設備	59,418千円
相模工場 "	187,069	そ の 他	4,296
岡山工場合理化設備	67,764	計	368,496
日生工場 "	11,023		

ル 長期貸付金

内 容	金 額	条 件
帝国窯業株式会社	56,648千円	設備増資金 年6分
三菱地所ビル建設資金	22,021	ビル建設完了後(33年12月)15年間に返済利息は日分5厘
松原知義, 他9名融資金	13,910	当社専用の船舶を造らせるための貸付金, 但し無利息返済は運行開始後の運賃による。担保物権は船舶
岡山県産業ビル建設資金	5,600	昭和37年より5年間で返済 但無利息
三興クレー株式会社	5,232	長期運転資金
名古屋ビル建設資金	3,679	
そ の 他	3,501	
計	110,591	

ヲ 出 資 金

内 容	金 額	内 容	金 額
日本原子力研究所	1,100千円	計	2,607千円
そ の 他 10 件	1,507		

ワ その他の投資・その他

内 容	金 額	内 容	金 額
ゴルフクラブ入会金 4 件	7,200千円	計	7,200千円

負債及び資本の部

イ 支 払 手 形

支払手形 189,552千円は原料代のためのものであり期日別内訳は次の通りである。

37年 10月	80,566千円	2 月	16,637
11月	13,676	3 月	21,102
12月	51,017		
38年 1 月	6,554	計	189,552

口 買 掛 金

内 容	金 額	内 容	金 額
原 料 代 燃 料 代 補 助 材 料 代	406,310千円 50,324 243,155	運 賃 他 そ の 計	43,346千円 141,881 880,016

ハ 短期借入金

種別	借 入 先	残 高	使 途	担 保	借 入 条 件
設 備	岡 山 県	460	住 宅 設 備	建 物	昭和31.4借入 38.3返済 年6分5厘
	工 業 技 術 院	900	工業化試験設備		昭和31.1借入 38.3返済 日歩2銭3厘
	住 友 生 命	128,000	増 産 設 備	工場財団	昭和33.8~34.9借入 38.3返済 日歩2銭6厘
	日 本 生 命	130,310	〃	有価証券 工場財団	昭和32.5~33.8借入 38.3返済 日歩2銭6厘
	住 友 信 託	131,200	〃	工場財団	昭和32.4~34.9借入 38.3返済 日歩2銭6厘
	富 国 生 命	65,800	〃	〃	昭和33.4~33.10借入 38.9返済 日歩2銭6厘
	安 田 信 託	114,000	〃	〃	昭和33.5~34.5借入 38.9返済 日歩2銭6厘
	日本興業銀行	98,000	〃	〃	昭和31.5~31.9借入 38.9返済 日歩2銭7厘
	住 友 銀 行	387,500	—	な し	昭和37.3借入 38.3返済 日歩2銭1厘
	富 士 銀 行	385,000	—	〃	昭和37.3借入 38.3返済 日歩2銭1厘
運 轉	三 菱 銀 行	147,500	—	〃	昭和37.3借入 38.3返済 日歩2銭1厘
	神 戸 銀 行	5,000	—	〃	昭和37.3借入 38.3返済 日歩2銭
	第 一 銀 行	5,000	—	〃	昭和37.3借入 38.3返済 日歩2銭2厘
	埼 玉 銀 行	180,000	—	〃	昭和37.3借入 38.3返済 日歩2銭2厘
	大 和 銀 行	15,000	—	〃	昭和37.3借入 38.3返済 日歩2銭2厘
	東 海 銀 行	53,500	—	〃	昭和37.3借入 38.3返済 日歩2銭1厘
	三 井 銀 行	25,000	—	〃	昭和37.3借入 38.3返済 日歩2銭1厘
	日本相互銀行	35,000	—	〃	昭和37.3借入 38.3返済 日歩2銭1厘
	中 国 銀 行	160,000	—	〃	昭和37.3借入 38.3返済 日歩2銭1厘
	七 十 七 銀 行	309,000	—	〃	昭和37.3借入 38.3返済 日歩2銭1厘
	東 邦 銀 行	70,000	—	〃	昭和37.3借入 38.3返済 日歩2銭1厘
	東 京 海 上	1,000	—	有価証券	昭和37.3借入 38.3返済 日歩2銭6厘
	住 友 海 上	1,000	—	〃	昭和37.3借入 38.3返済 日歩2銭6厘
	安 田 海 上	1,000	—	〃	昭和37.3借入 38.3返済 日歩2銭6厘
	大 正 海 上	1,000	—	〃	昭和37.3借入 38.3返済 日歩2銭6厘
	東京証券信用組合	60,000	—	〃	昭和37.3借入 38.3返済 日歩3銭5厘
	そ の 他	100,000	—	な し	昭和37.3借入 38.3返済 日歩3銭5厘
	計	2,610,170	—		

ニ 未成築造工事受入金

内 容	金 額	内 容	金 額
日 本 鋼 管 (株)	22,518千円	芝 浦 精 糖 (株)	10,487千円
田 中 機 械 (株)	8,860	函 館 ド ッ ク (株)	5,700
千 代 田 火 熱 工 業 (株)	6,027	そ の 他	555
(株) 神 戸 製 鋼 所	1,367	計	55,514
ホ 未 払 金			

内 容	金 額	内 容	金 額
未 払 配 当 金	2,410千円	計	2,410千円
へ 未 払 費 用			

内 容	金 額	内 容	金 額
未 払 賃 金	52,950千円	公 団 住 宅 未 払 金	1,552千円
未 払 利 子	7,243	そ の 他	62,260
ライテックスローヤリテー 未払分	19,508	計	143,513
ト 前 受 金			

内 容	金 額	内 容	金 額
日 曹 製 鋼 (株)	5,000千円	そ の 他	2,317千円
(株) 阪 本 工 業 所	13,350	計	20,667
チ 預 り 金			

内 容	金 額	内 容	金 額
従業員所得税及び社会保険料	15,721千円	計	15,721千円

(3) そ の 他

(1) 資 金 繰 実 績 表

(37/4~37/9)

費 目	内 訳	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越		1,527,514	1,655,842	1,682,175	1,675,003	1,655,105	2,194,579	1,527,514
営 業 収 入	現 金	229,427	183,476	173,772	98,614	113,094	170,125	968,508
借 入 金	手 形	458,009	434,419	516,319	438,663	418,368	375,936	2,641,714
借 入 金	設 備	110,000	140,000	120,000	153,710	839,404	—	1,363,114
そ の 他	運 転	100,000	125,000	230,000	262,000	140,000	168,000	1,025,000
計		6,136	13,425	7,055	10,226	14,889	17,523	69,254
仕入及買掛支払		903,572	896,320	1,047,146	963,213	1,525,755	731,584	6,067,590
支払手形決済	仕入製品代	15,437	27,044	19,581	14,776	24,510	20,057	121,405
工 場 経 費	原 材 料 代	15,017	11,429	18,050	16,283	17,305	20,079	98,163
設 備 費		84,715	152,520	166,882	129,391	117,547	135,587	786,642
一般管理販売費		342,738	301,049	350,679	431,104	289,515	316,189	2,031,271
支 払 利 子		63,988	79,480	74,482	73,459	69,710	36,793	397,912
投 付 資 金		35,043	50,948	32,134	30,079	52,411	37,158	237,773
借 入 金 返 済		43,278	25,394	60,320	35,150	45,101	43,901	253,144
決 算 資 金		26,451	13,800	16,913	18,022	18,555	52,560	146,301
そ の 他		14,308	15,030	20,744	17,033	16,889	14,779	98,783
当 月 残		40,300	55,500	55,600	29,000	42,300	36,760	259,460
	設 備	92,400	9,000	49,000	171,500	291,500	211,000	824,400
	運 転	—	4,700	144,376	16,279	—	—	165,355
	配 当 金	—	122,259	39,302	—	—	79,000	240,561
	税 金	—	—	5,000	—	—	—	5,000
	役 員 賞 与	1,569	1,834	1,258	1,035	938	1,319	7,953
	計	775,244	869,987	1,054,318	983,111	986,281	1,005,182	5,674,123
	残	1,655,842	1,682,175	1,675,003	1,655,105	2,194,579	1,920,981	1,920,981

(1) 資金繰予定表

(37/10~38/3)

費 目				内 訳	37/10~37/12	38/1~23/8	計
					千円	千円	千円
前	月	繰	越		1,920,981	1,961,094	1,920,981
営	業	収	入		550,000	450,000	1,000,000
				現	1,500,000	1,300,000	2,800,000
借	入		金	手	185,000	150,000	335,000
そ	の		他	設	350,000	200,000	550,000
	計			運	20,000	10,000	30,000
	買				2,605,000	2,110,000	4,715,000
仕	入	及	掛		60,000	60,000	120,000
支	払	手	形		144,987	166,000	310,987
工	場		経		1,200,000	1,000,000	2,200,000
設	備		費		120,000	60,000	180,000
一	般	管	販		110,000	110,000	220,000
支	払	理	売		140,000	130,000	270,000
投	入	金	返		45,000	55,000	100,000
借			資	設	136,900	122,600	259,500
			済	運	213,000	357,000	570,000
決	算	資	金	配	390,000	10,000	400,000
そ	の		他	当	5,000	5,000	10,000
	計			金, 税金, 職員賞与	2,564,887	2,075,600	4,640,487
当	月		残		1,961,094	1,995,494	1,995,494